

消費税 10%への増税から一年 くらし・経済の立て直しを急げ

安倍自公政権によって、2019年10月1日に消費税率が10%に引き上げられ、1年が経過しました。コロナ禍や大規模災害が追い打ちとなるなか、危機打開のための政策が求められています。

安倍政治・消費税増税政策の継承させない

菅内閣は安倍政治の継承を掲げ、消費税増税にも言及しています。しかし、10%に引き上げられた消費税とコロナ禍が国民へのダブルパンチとなっています。

内閣府は今年7月に有識者会議を開き、18年10月に景気が後退局面に入っていたと発表しました。景気を冷え込ませる消費税増税を景気後退局面で強行したことによって、大きく経済が落ち込んでしまいました。

誤った経済判断で引き上げられた消費税が国民に重い負担となっています。コロナ危機打開のための政策と合わせて、消費税の引き下げを実施すべきです。

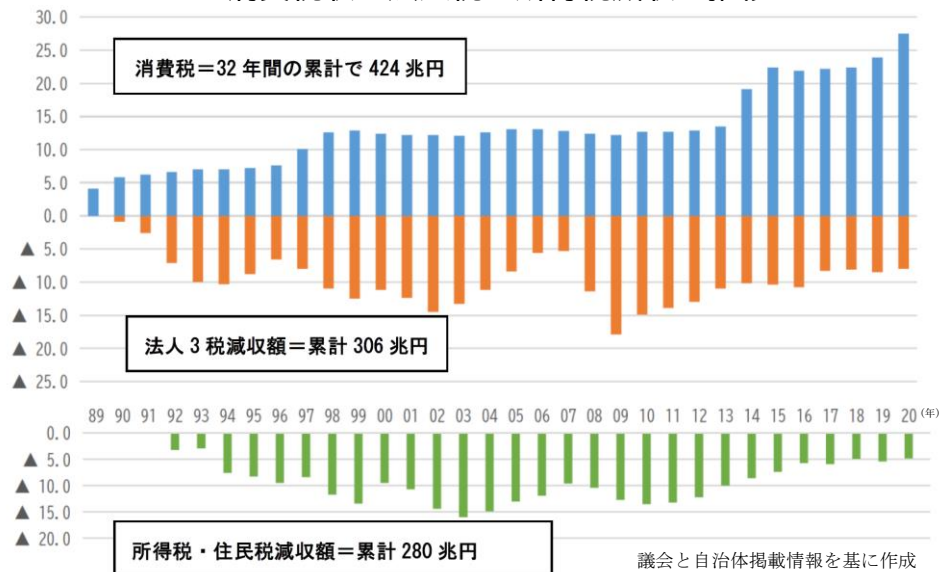
不公平な税制を是正して財源確保

自公政権は「社会保障の財源」を口実に消費税を引き上げてきました。しかし、社会保障の給付減・負担増も同時に行われ、国民にますます負担がのしかかっています。

富裕層や大企業への優遇税制により、所得税、法人税が減税され、その穴埋めとして、消費税収が利用されてきました。これでは社会保障に財源が回りません。

消費税に頼らなくても、能力に応じて負担する税制に転換すれば、41兆円以上の財源を確保できるとの試算もあります。税の集め方、使い方を見直して、あるべき税制の形を一緒に求めましょう

消費税収と法人税・所得税減収の推移



消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

